

# 明日の日本 Vol.8

## 明後日の世界



第8回  
IoT(社会の総ての  
情報がインターネットを  
通して)の時代が  
経済施策に革新を  
もたらすか(2)

なりつつあります。しかしながら、その財政状況も累積債務で先進各国は総じて手詰まり状態です。

財政政策は、必要などころにお金を配分する施策の集合体ですから、金融政策に比べきめ細かい分配策が可能で、故に、累積債務が積み上がっている中では、ピンポイントで効率の高い財政の拡大と無駄な支出の抑制施策が求められます。適切なピンポイントの経済施策を行うためには、精緻な経済分析が必要となります。最近の統計を巡る一連の改善に向けた動きやIoTの進展は、大いにそれに寄与すると考えられます。ここまですが先月の結論でした。

極めて大切と言っても抽象的なお話ばかりというの如何なものかと思えますので、具体的な話をしてみます。統計改革やIoTの進展等で、統計を始めとした政府が取得できる情報の精度の飛躍的な向上が図れると、ざっと考えても次の様なきめ細かなかつ規律ある財政施策の具体化が可能になるのではないのでしょうか。

先ず収入面では、個人・法人の所得

はより正確に把握出来ることになるので、脱税の防止が図れるでしょうし、各施策の費用対効果の透明性が向上する結果、政府が国民の納得できる施策を行ってれば、納税意識が高揚し税収もアップするでしょう。

支出面でも、生活習慣病の兆候もきめ細かくチェック出来るため未病の段階で治療を行う人が増え、更に、抗がん剤・胃薬等による高額治療と治療の効果測定も明確化されるでしょうから、より効率的な治療が行われることで、医療費の削減に繋がると思います。

また各個人の所得のより正確な把握で実質高額所得者・資産家には支給年金額を調整する等の、きめ細かい年金支給を実施することで、年金費用の上昇抑制が図れるでしょう。

あるいは、各人の能力が生かせる職場を迅速に探し出すことで、雇用のミスマッチを解消できたり、そのための職業訓練も各人に合わせたプログラムが組めることで効率化が図られ、労働力不足の緩和や、近年増大を続ける生活保護費の削減に繋がる可能性が高まります。

他にも、監視カメラ等のセンサー

1. 統計改革が新たな経済施策に生かされる日の到来に期待

先月約束させて戴いた様に、語りきれなかった残りのお話をさせていただきます。先ず先月のポイント整理です。日本を含めた欧米の先進国は、マイナス金利を導入するようなどころまで金融緩和を進めた結果、一度経済ショックが起きたときに残された経済政策は財政手段のみの状態に

の精度の向上とパラレルの関係になるでしょうが、公共物の利用頻度などを蓄積することで、他の用途への変更や、修理・補修のタイミングの判定等、企画・検査コストを圧縮・効率化できます。更に、これからインターネット空間での資金取引が加速度的に増加していくと、窓口での現金での納付・支給事務が圧縮されるでしょう。

以上の変化により、年金・健康保険・国税・公共物の管理・納付の窓口事務等の業務に従事する職員は、他の公的なサービス業務に配転されることもあり得ます。余談ですが、同じ問題は民間にも発生し、コンピューターにより職場を奪われる所謂シンギュラリティーの問題に真剣に取り組む必要が出てくる可能性は高いと思われま。足下の労働需給の逼迫を考えると、これからは成人を対象とした職業訓練的な教育需要の充実が求められます。

等々、枚挙にいとまがありません。

2. 飛躍した発想で未来を見通す

こうした未来社会の話を考えると、ほろ苦い思い出があります。そ

れは、今から20年程前に、NTT株の売却資金の一部を、経済産業省と郵政省(現総務省)とが別々に進める、情報処理・通信に関する最先端研究への出資の可否を審査する仕事を行っていた時の事です。

ある年の目玉となる予算要望は、容量が飛躍的に拡大した未来の電波とCPU(中央処理装置)とに加え、精度の高い液晶画面で生活の全ての情報のやりとりを小さな掌サイズでコントロールする機械を作るための基礎・実用研究をしたいというものでした。技術に関する細かい話を何人も交代で説明してくださいました。が、個々のセクションの説明をしてくれた人も自分達が何を作ろうとしているか、明確に把握していないようでした。私も、そんな夢物語のような物が出来るわけないと思いつつも、個々の研究成果は将来の日本の役に立つと考え応援した次第です。読者ももうお解りのように、日本発にはなりませんでしたが、日本発の総ての要素技術の研究は日本でも行われていたのです。

今のスマホの隆盛を見ていると感慨深いものがあります。

何を言いたいかというと、AI(人工知能)やIoTが切り開く未来は、今の我々が想像できない社会を到来させるポテンシャルを持っていて、ということ。そんな観点に立ってこれからの社会変革を考えると、ビジネスチャンスが限りなく広がっているし、何かと悲観論が囁かれる日本経済が将来再び大躍進することも充分あると思えてならないのです。



### 濱田 敏彰

Toshiaki Hamada  
1955年大阪市福島生まれの東京日本橋育ち。東京大学法学部を卒業し、大蔵省(現財務省)に入省。政府経済見通しの作成に始まり、銀行検査官、税務署長、大阪税関長、大臣官房審議官、他省への出向ではジェトロコペンハーゲン事務所長、地方分権推進委員会事務局参事官、東日本大震災の際には消防庁審議官を経験。2015年税務大学校長を締め退官し、現在は経営コンサルタント、国際医療福祉大学客員教授。